

倉敷市

行財政改革プラン2025

[令和7年度～令和11年度]

令和7年（2025年）3月

倉 敷 市

目次

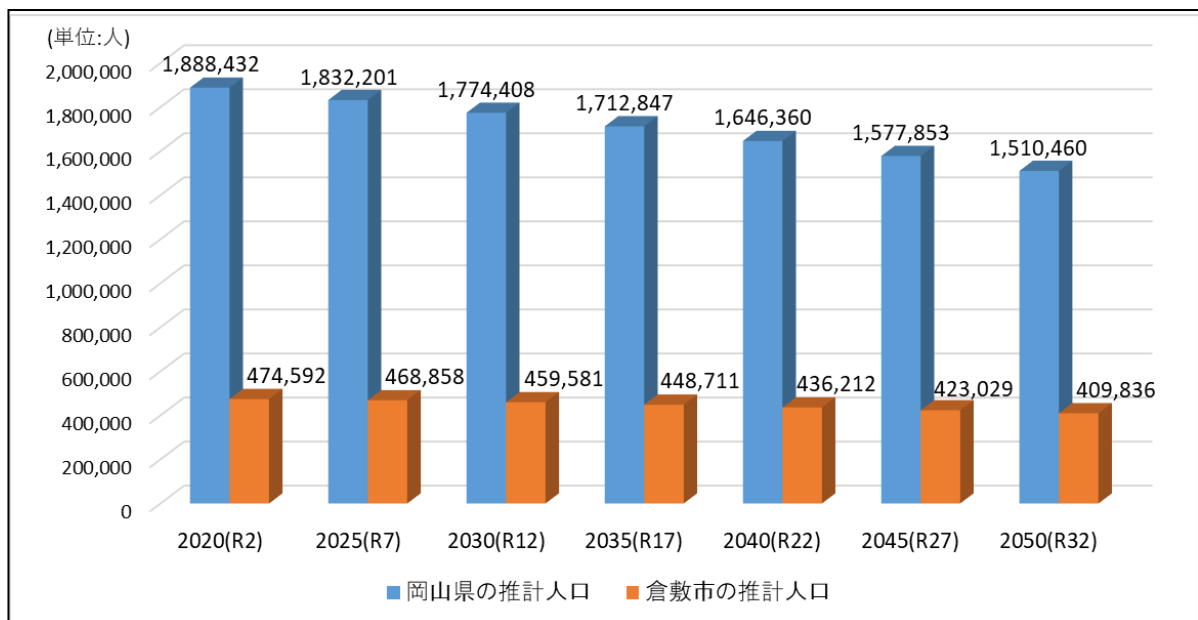
I	倉敷市の行財政に影響を及ぼす社会潮流	1
1	将来人口	1
2	複雑化する社会の動き	1
II	倉敷市が推進する主な取組	2
1	倉敷みらい創生戦略の推進	2
2	高梁川流域圏全体の発展	2
3	SDGs達成に向けた取組の推進	2
4	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	2
5	ゼロカーボンシティへの推進	3
6	ファシリティマネジメントの推進	3
7	働き方改革	3
III	行財政改革とは	4
IV	これまでの行財政改革の成果	5
1	倉敷市の行財政改革の変遷	5
2	これまでの主な成果	5
V	行財政改革プラン2025	8
1	計画期間	8
2	実施計画と進行管理	8
3	実施効果額	9
4	計画の体系	10
VI	実施項目及び達成目標	11
●	基本方針1「業務改革」	11
●	基本方針2「財政構造改革」	14
●	基本方針3「職員・市役所改革」	18

I 倉敷市の行財政に影響を及ぼす社会潮流

1 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年(令和2年)国勢調査の確定数を出発点とする日本の将来推計人口は、最も実現性の高いとされるケースで、2056年(令和38年)に人口が1億人を下回り、2070年(令和52年)には8,700万人に減少すると推計されています。

倉敷市においても、少子高齢化が進む中で、人口減少が懸念され、2050年には、約40万人まで減少すると予測されています。これは、出生率の低下と高齢化による死亡率の上昇が主な要因です。人口減少は、労働力不足や消費の減少、税収の減少など、地域活力の低下につながるため、子育て支援や高齢者福祉の充実、移住定住促進策の強化など、総合的な対策が必要となります。



出典:「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2 複雑化する社会の動き

経済をはじめとするあらゆる分野でのグローバル化が進み、様々な事象が国や地域の境界を越えて大きな変化に繋がっています。激甚化・頻発化する自然災害は、人的被害や物的被害をもたらす、社会機能の麻痺や経済活動の停滞を引き起こします。世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、日本においても令和2年に初めて感染が確認されて以来、約3年間にわたって感染が拡大し、私たちの生活様式にも大きな影響を与えました。さらに、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰など、国際情勢による生活への影響がこれまで以上に早く、直接的に現れるようになっていきます。また、今後30年以内に80%程度の確率での発生が予測される南海トラフ巨大地震への備えとして、地域防災力の向上や市民への発信力の強化は欠かすことができないものです。これらの課題に対し、防災対策、医療体制の整備、経済対策など、市民生活の安全・安心を守る施策の推進が求められます。

Ⅱ 倉敷市が推進する主な取組

1 倉敷みらい創生戦略の推進

倉敷市では、少子高齢化の進展や人口減少に戦略的に対応するため 2021 年(令和 3 年)3 月に「第2期倉敷みらい創生戦略」を策定しました。合計特殊出生率の増加を目指す「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、三大都市圏との社会増減の均衡を目指す「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」、市内従業者数の増加を目指す「安心して働ける場をつくり、多様な人材の活躍を推進する」、市の人口維持を目指す「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の4つの基本目標のもと、72 の重要業績評価指標(KPI)を設定して各種施策に取り組んでいます。

2 高梁川流域圏全体の発展

高梁川は、倉敷市をはじめとする多くの自治体を潤す重要な水資源であり、豊かな自然環境を育んでいます。高梁川の上流から下流に位置している 7 市 3 町は、気候や風土が異なり、主要産品についても北部の農産物から南部の製造品や海産物まで多種多様となっています。こうした様々な地域特性のある市町が連携することで、圏域の特色を最大限に活かし、人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏を形成するため、7 市 3 町で連携し、圏域全体の経済成長、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上に取り組んでいます。



3 SDGs達成に向けた取組の推進

SDGs(エスディージーズ)は、2030 年までに持続可能でより良い世界を目指すために設定された 17 の目標から構成される世界共通の目標です。倉敷市は、令和 2 年 7 月に、国からSDGs達成に向け優れた取組を行っている都市として「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。環境保全、経済発展、社会課題の解決など、多岐にわたる分野で持続可能な社会の実現を目指すため、引き続き、SDGsの観点を市の施策に取り入れ、SDGs達成に向けた取組を推進します。



4 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

新型コロナウイルス感染症への対応を機に、非接触型のコミュニケーションが注目されたことに伴い、オンライン会議、テレワーク、SNSを活用したサービス等が急速に全国的に普及しました。

これは倉敷市においても例外ではなく、全ての職員がデジタル技術やデータ等の活用に関するデジタル知見の向上を図り、これまでの行政サービスや市役所の在り方に関する変革の意識を持って DX を主体的に進めていく必要があります。このような中で、倉敷市では、行政サービスのオンライン化やデータ活用による効率化を進め、市民にとってより便利で快適な社会を実現するために、DX を推進しています。具体的には、行政手続きのオンライン化、倉敷市公式アプリの導入等により、行政サービスの質向上、市民の利便性向上、行政の効率化などを目指しています。

5 ゼロカーボンシティへの推進

豪雨などの気候変動の要因となっている温室効果ガスの排出削減対策に積極的に取り組んでいくため、市民、事業者、民間団体の皆様等と連携・協力しながら、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」にチャレンジしていくことを表明しました。

地球温暖化は、気候変動による異常気象、海面上昇、生態系への影響など、深刻な問題を引き起こしています。再生可能エネルギー導入促進、省エネルギー化推進など、地球温暖化対策の強化が必要です。



6 ファシリティマネジメントの推進

倉敷市が保有する多くの公共施設で老朽化が進んでおり、公共施設の維持管理費が大きな負担となっています。そこで、令和4年3月に策定した倉敷市公共施設個別計画に基づき、複数の公共施設を一体的に整備することで、スペースの有効活用や維持管理費の縮減を図る公共施設の複合化を進めています。本庁舎周辺では、新たな防災・災害対応の拠点となる防災危機管理センター棟を整備するとともに、中央図書館を核に、中央憩の家、倉敷労働会館、文化交流会館等の機能を複合化した施設を整備します。児島地区では、児島地区市街地に市立短期大学、児島文化センター、児島児童館、児島憩の家、倉敷ファッションセンター、倉敷勤労者体育センターを複合化するとともに、児島公園を再整備し、市民にとって利便性の高い施設を目指しています。水島地区においても、水島公民館、水島児童館、水島図書館の複合化を進めるなど、一斉に更新時期を迎える公共施設の長寿命化や複合化等を推進することで、利用者の利便性向上、維持管理費の縮減、地域活性化などを目指しています。

7 働き方改革

倉敷市では、ワークライフバランスを重視し、多様な働き方を支援することで、職員のモチベーション向上を目指し、働き方改革を推進しています。具体的には、テレワークの導入、育児休業や介護休暇の取得促進、ワークライフバランスに関する研修などです。これらの取り組みを通じて、職員の仕事とプライベートの両立を支援し、働きがいのある職場環境を整備することで、人材の定着率向上、労働生産性の向上などを目指しています。

Ⅲ 行財政改革とは

行財政改革とは、国や地方公共団体の財政状況を改善し、行政運営の効率化と住民サービスの向上を図るために行われ、歳入の増加や歳出の削減、組織や制度の見直しなど、多岐にわたる取り組みのことです。複雑な社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化に対応しながら、持続可能な行政運営を実現することを目的としています。

行財政改革の必要性は、大きく分けて以下の3つの要素に起因します。

1 財政の健全化

少子高齢化の進展による税収の減少、社会保障費の増加、老朽化するインフラの維持管理費の増大などにより、多くの地方公共団体が財政的な逼迫に直面しています。歳入と歳出のバランスを保ち、財政の健全性を維持するためには、行財政改革は不可欠です。

2 行政サービスの質の向上

市民のニーズは常に変化しており、行政には、より質の高い多様なサービスの提供が求められています。限られた資源の中で、効率的な行政運営を行い、住民満足度を高めるためには、行政サービスの見直しや業務プロセスの改善が必要です。

3 時代の変化への対応

グローバル化や技術革新、環境問題など、都市を取り巻く環境は常に変化しています。これらの変化に迅速かつ柔軟に対応し、持続可能な行政運営を実現するためには、業務プロセスの再構築や新しい技術の活用など、前例にとらわれず、抜本的な改革が必要となる場合があります。

行財政改革は、短期的な効果だけでなく、中長期的な視点に立った持続可能な市政運営を目指すべきです。市民の理解と協力を得ながら、持続可能な行財政経営を実現するため、これまでの取組結果も踏まえ、全職員が「倉敷市行財政改革プラン 2025」で設定する基本方針を共有し、引き続き、行財政改革に取り組みます。

行財政改革として取り組む実施内容と毎年度の進捗状況はホームページ等で公表し、行政の責務を明確にするとともに、市民の皆様と現状や課題を共有します。

Ⅳ これまでの行財政改革の成果

1 倉敷市の行財政改革の変遷

倉敷市の行財政改革については、平成 7 年度に「倉敷市行政改革大綱」を策定して以降、
 不断の改革を進めてきました。

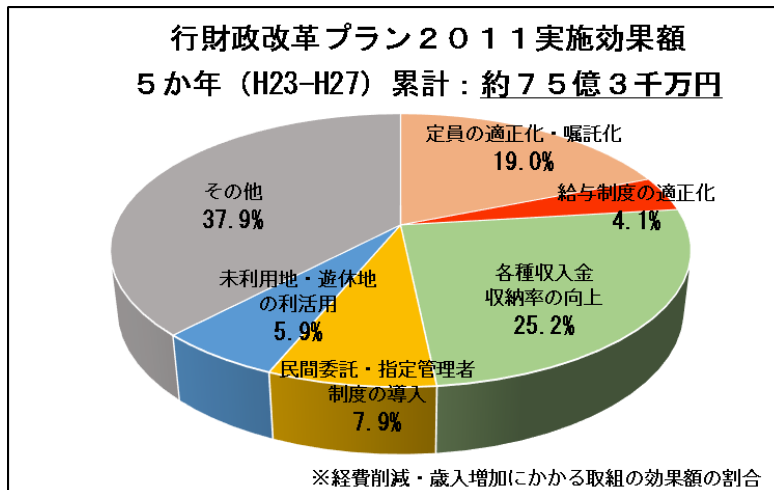
計画名称	主な方針や取組
倉敷市行政改革大綱 (平成 7 年度～平成 11 年度)	・事務事業の見直し ・時代に即応した組織・機構の見直し など
倉敷市新行政改革大綱 (平成 12 年度～平成 14 年度)	・事務事業の見直し ・健全財政の確立 など
「くらしき行革 21」 ー倉敷市行政改革大綱 (平成 15 年度～平成 17 年度)	・事務事業の見直し ・健全財政の確立 など
平成 17 年度倉敷市行財政改革 実施計画(平成 17 年度)	・財政の健全化 ・効果的・効率的なサービスの提供 など
倉敷市第五次総合計画 後期基本計画(行財政改革編) (平成 18 年度～平成 22 年度)	・定員の適正化 ・歳出総額の削減 など
倉敷市行財政改革プラン 2011 (平成 23 年度～平成 27 年度)	・ファシリティマネジメントの推進 ・行政サービスの提供時間、提供方法の見直し など
倉敷市行財政改革プラン 2016 (平成 28 年度～令和元年度)	・民間活力導入の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 など
倉敷市行財政改革プラン 2020 (令和2年度～令和6年度)	・防災・減災、地球温暖化対策の対応 ・施設運営方針の見直し など

2 これまでの主な成果

平成 7 年度の「倉敷市行政改革大綱」以降、これまでの行財政改革は、その時々
 の倉敷市を取り巻く状況を踏まえつつ、「定員・給与の適正化」、「市有財産の処分
 や利活用」など減量型の取組や、「各種収入金の収納率の向上」、「業務の見
 直しによる経費節減」など厳しい財政状況に対応するための取組が中心で
 した。

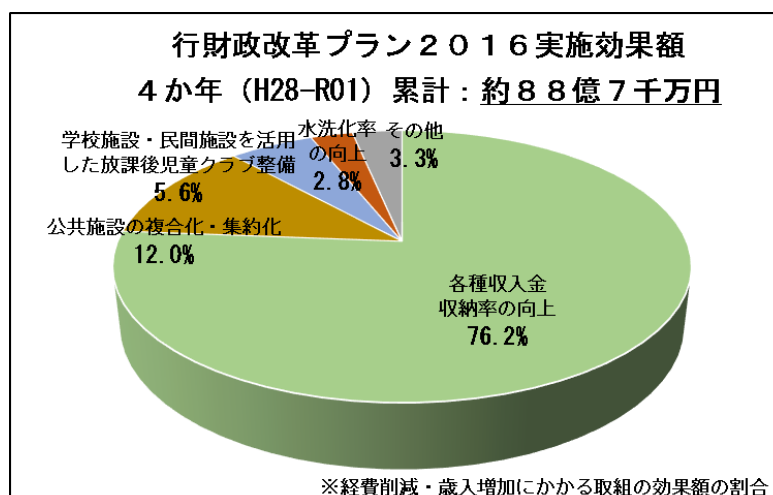
平成 23 年度(2011 年度)から平成 27 年度(2015 年度)まで取り組んだ「行財政改革プラン2011」では、計画策定時の累計実施効果額の目標額52億8千3百万円に対し、約75億3千万円の累計実施効果額となり、目標額を大きく上回りました。【図1】は「行財政改革プラン2011」の実施効果額(経費削減・歳入増加にかかる取組)の内訳です。「定員の適正化・嘱託化」、「給与制度の適正化」など人件費の削減にかかる取組、及び、市税等の「各種収納率の向上」にかかる取組による効果額が全体のおよそ5割を占める結果となりました。

【図1】



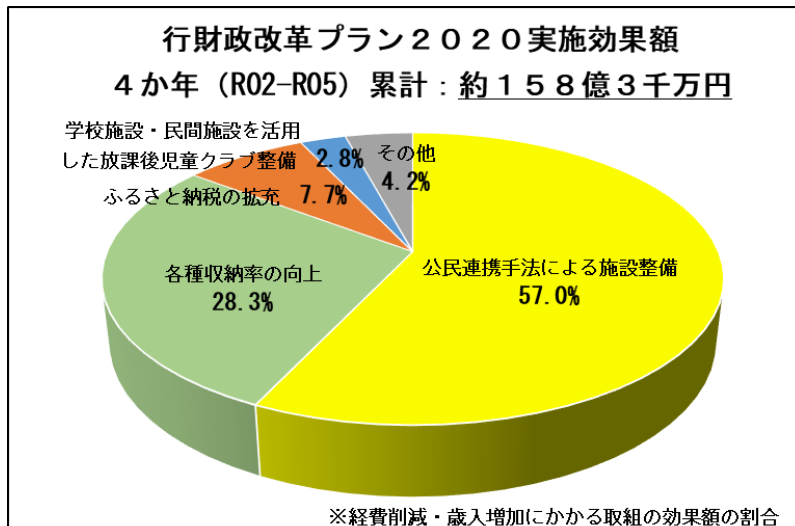
平成 28 年度(2016 年度)から令和元年度(2020 年度)まで取り組んだ「行財政改革プラン2016」では、4か年の累計実施効果額の目標額23億8千6百万円に対し、4か年で約88億7千万円の累計実施効果額となり、目標額を大幅に超える実績となりました。【図2】は、「行財政改革プラン2016」の実施効果額(経費削減・歳入増加にかかる取組)の内訳です。市税をはじめとする「各種収納率の向上」の取組による効果額が全体の4分の3を占める結果となりました。

【図2】



また、令和2年度(2020 年度)から令和 6 年度(2024年度)まで取り組んでいる「行財政改革プラン2020」では、5か年の累計実施効果額の目標額 56 億2千万円に対し、令和 5 年度末時点の4か年で約 158 億3千万円の累計実施効果額となり、目標額を大幅に超える実績となっています。【図3】は、「行財政改革プラン2020」の実施効果額(経費削減・歳入増加にかかる取組)の内訳です。倉敷西部クリーンセンターの整備をはじめとする「公民連携手法による施設整備」の取組による効果額が、全体のおよそ6割を占める結果となりました。

【図3】



V 行財政改革プラン2025

倉敷市は、持続可能な行政運営の実現に向けて、行財政改革プラン2025を策定します。本プランは、限られた財源を有効活用し、変化する社会情勢に適切に対応しながら、市民サービスの質の向上と財政健全化の両立を目指します。

本プラン策定の背景には、人口減少、少子高齢化の進展、社会保障費の増加といった構造的な課題に加え、自然災害リスクの増大など、社会環境の不確実性が高まっていることがあります。これらの課題に対し、歳出削減、歳入確保、そして新たな財源の確保に向けた戦略的な取り組みが不可欠です。

歳出削減においては、公共施設の老朽化対策を効率的に進めるため、施設の複合化、長寿命化を推進します。また、ICTの活用による業務効率化、行政手続きのデジタル化など、行政運営の効率化・合理化を徹底的に追求します。

歳入確保においては、市税等の収納率向上に努めるとともに、新たな財源確保に向けた取り組みを強化します。具体的には、ふるさと納税事業の推進、広告収入の拡大やクラウドファンディングの活用など、多様な財源確保策を展開します。

行財政改革は単なる歳出削減ではなく、限られた財源をより効果的・効率的に活用し、市民生活の質の向上に繋げるための改革です。そのため、市民ニーズを的確に捉え、優先順位の高い事業に重点的に投資することで、真に市民にとって必要とされる行政サービスを提供していきます。持続可能な行政運営基盤の確立を目指して、これまで以上に財政的な効果が得られるよう、本プランを着実に推進していきます。

<< 特 色 >>

- デジタル技術を活用した行政サービスの向上
- 公共施設の再編整備による持続可能なまちづくり
- 多様な財源確保策の展開

1 計画期間

令和7年度から令和11年度 までの5年間とします。

2 実施計画と進捗管理

- ・実施項目1件ごとに、進捗管理票を作成し、進捗管理を行います。
- ・毎年度、担当部署において進捗状況を確認し、市長を本部長とする「倉敷市行政改革本部会議」において、点検、検証を行い、その結果を公表します。
- ・全体の進捗管理は、次の判断基準のとおり「S」「A」「B」「C」の4段階で自己評価します。また、計画期間中に中止した実施項目は「D」、計画を変更した実施項目は「R」とします。
- ・適宜、実施計画を見直し、必要に応じて追加・変更等を行います。

◆進捗状況の判断基準区分

S	計画は完了した。
A	計画どおりに進んでいる。
B	計画よりも遅れているが昨年度よりも進んでいる。
C	計画どおり進んでいないし昨年度から進展していない。
D	計画を中止した。
R	計画を変更した。

3 実施効果額

・行財政改革の実施効果額は、次の計算式で算出します。

$$\text{実施効果額} = \text{経費削減額} + \text{歳入増加額} - \text{追加必要経費}$$

・5か年の実施効果額累計額の目標は次のとおりとします。

実施効果額目標(5か年累計) **53億2千万円**

・各年度に発生する実施効果額は、次の表の額を目標とします。

(単位:千円)

年 度	目標額	
	当該年度発生額	計画期間累計額
令和7年度	780,000	780,000
令和8年度	990,000	1,770,000
令和9年度	1,030,000	2,800,000
令和10年度	1,290,000	4,090,000
令和11年度	1,230,000	5,320,000

◆実施効果額の考え方

実施効果額には、効果が発生した年度だけで生じるもの(一時的効果)と、効果が発生した年度以降も継続しているもの(継続的効果)があります。例えば、民間活力導入による実施効果額については、経費削減額は、その年度だけではなく、以降の年度も継続して削減効果があるため、その経費削減額を累積しています。

また、PPP・PFI の導入による実施効果額については、従来の公共自らが施設整備する方法と比較して、公民連携手法を採用して施設整備することによる財政的効果（VFM）を経費削減額として計上します。

さらに、収納率を目標に掲げる実施項目については、目標収納率を上回った部分の収納額を歳入増加の実施効果額として、目標収納率を下回った場合は、歳入減少（マイナス）の実施効果額として計上します。

実施項目には、効果の発現に時間がかかり短期的には財政負担の増加につながる取組や、市民ニーズに対応し市民サービスの向上を図るため財政負担を伴う取組、業務の効率化など実施効果額として把握ができない取組もあります。

これらを総合的に勘案し、達成すべき5か年の実施効果額目標を設定しています。

4 計画の体系

基本方針として3つの大きな柱と、その基本方針を実現するための実施方針に基づき、各個別の取組を実施していきます。

【基本方針】	【実施方針】
1 業務改革	① DXの推進
	② 行政サービス提供内容の見直し
	③ 防災・減災、地球温暖化対策
2 財政構造改革	① 公共ファシリティマネジメントの推進
	② 財源の拡充・負債の削減
	③ 収納率の向上
3 職員・市役所改革	① 効率的な業務の遂行
	② 働き方改革の推進
	③ ダイバーシティの推進

VI 実施項目及び達成目標

本プランから新たに取り組む実施項目については、**新規**と表示しています。

● 基本方針1「業務改革」

市民のニーズやライフスタイルの変化に対応しながら、最適な行政サービスを効率的に提供できるよう、行政の仕事の仕組み、やり方そのものを変えていきます。

1-① DXの推進

実施項目		達成目標	担当部署
1	新規 倉敷市公式アプリを活用した情報発信の強化	毎年度、倉敷市公式アプリの利用登録者数5,000人増加、利用満足度80%以上を目指します。	デジタルガバメント推進室
2	新規 公共施設のオンライン予約・決済の導入	令和7年度末までに、主要な公共施設の貸室等にオンラインによる予約・決済システムを導入します。	デジタルガバメント推進室
3	新規 市役所窓口のDX化の推進	令和7年度末までに、窓口業務のDX化(※)を進め、来庁者の負担軽減と事務の効率化を図ります。 (※)マイナポータルや電子申請システムの利用によるオンライン申請や、マイナンバーカード等を使った書かない窓口システムなど、窓口業務にデジタル技術を導入する取組	デジタルガバメント推進室
4	新規 公金収納のデジタル化	順次、公金収納事務のデジタル化を進め、納付手段のキャッシュレス化を拡大します。	出納室
5	新規 デジタル人材の育成	自治体DXやBPRを推進するためのデジタル人材を育成します。 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング):組織全体の機能性の向上のため、新たなテクノロジーの導入等を行いつつ業務プロセスを根本から見直し再構築すること	人事課
6	AI・RPA等のICTの活用	AIやRPA等のICT技術を導入し、業務の効率化を図ります。 AI:人工知能 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション):パソコン上の操作や作業をソフトウェアロボットに記憶させ、業務を自動化させること	情報政策室 デジタルガバメント推進室

実施項目		達成目標	担当部署
7	新規 アナログ的手法の点検・見直し	各種条例・規則等を点検し、アナログ的な手法を前提とする制度等を見直します。	企画経営室
8	新規 生成AIの適切な利活用	生成AI(※)技術の適切な利活用による業務の効率化を図ります。 (※)大量の学習データのパターンや関係を学習し、ユーザーの指示や要求に応じて、文書や画像等の新しいコンテンツを生成できる人工知能	デジタルガバメント推進室

1-② 行政サービス提供内容の見直し

実施項目		達成目標	担当部署
1	公共施設維持管理業務の包括民間委託の検討	令和9年度から、一部直営施設について維持管理業務(消防設備や電気・機械設備を始めとした保守点検業務及び修繕)を包括民間委託することを検討します。	公有財産活用課
2	新規 本庁舎内部署の再配置と窓口環境の整備	防災危機管理センター棟完成後に、主に本庁舎1階の部署を再配置し、来庁者の利便性が高い窓口環境を整備します。	総務課
3	新規 公金収納の運用見直し	公金収納のデジタル化の推進に伴い、令和7年度末までに、本庁納税課窓口及び支所(玉島・水島・児島)の総合収納窓口セルフ収納機を導入することで、支払手続きの簡素化と、収納業務の効率化を図ります。	納税課 出納室

1－③ 防災・減災、地球温暖化対策

	実施項目	達成目標	担当部署
1	新規 食品ロスが発生させない 防災備蓄食糧等の管理	令和7年度末までに、倉敷市備蓄計画を改訂し、防災備蓄倉庫等に配備している消費期限前の備蓄食糧等について、有効活用等により廃棄を削減し、食品ロスの無い在庫管理を行います。	地域防災推進課
2	電力の地産地消の推進	令和11年度末までに、ごみ処理施設等で発電した電力を他の市有施設等に供給する事業を拡大します。	環境施設課 環境政策課 企画経営室
3	新規 公民連携手法による水道基幹管路の整備	公民連携(DB方式)手法を活用した水道管路の更新により、令和10年度末までに、水道基幹管路の耐震適合率60%を超えることを目指します。 (参考)令和4年度末の耐震適合率：倉敷市 42.3%、岡山県 25.6%、全国 42.3%	水道建設課

● 基本方針2 「財政構造改革」

本市が保有する不動産・観光資源などのあらゆる財産の利活用によって新たな財源を生み出すとともに、持続可能な市政運営を行うために安定した財政構造の確立に向けて取り組みます。

2-① 公共ファシリティマネジメントの推進

実施項目		達成目標	担当部署
1	新規 ＜公共施設駐車場の有料化の検討＞ ① 児島地区公共施設再編整備	令和8年度末までに、施設の円滑な利用や、違法駐車対策を目的に、児島地区公共施設再編整備事業における駐車場の有料化を検討し、方針を決定します。	公共施設再編整備支援室
2	新規 ＜公共施設駐車場の有料化の検討＞ ② 庁舎等再編整備	倉敷市庁舎等再編整備事業(市民交流ゾーン)における複合施設棟の供用開始までに、駐車場の円滑な利用や周辺道路の渋滞緩和を目的に、本庁舎駐車場の有料化を検討し、方針を決定します。	総務課
3	新規 ＜公共施設駐車場の有料化の検討＞ ③ 倉敷ふれあいの丘公園	倉敷ふれあいの丘公園の供用開始に合わせ、公園の円滑な利用や周辺道路の渋滞緩和等を目的に、駐車場を有料化します。	公園緑地課 文化振興課
4	新規 公共施設・公共空地の有効活用	令和7年度末までに、倉敷市の公共施設・公共空地におけるユニークベニュー活用推進の方針(※)を定めます。 (※)会議やレセプションを開催する際に、市が所有する歴史的建造物や公的空間等を活用できる基準や利用料等を定める。	MICE誘致推進室
5	新規 中央図書館・自然史博物館移転後の市有地活用方針の決定	令和9年度末までに、中央図書館及び自然史博物館移転後の市有地の活用について、方針を決定します。	まちづくり推進課

実施項目		達成目標	担当部署
6	新規 公民連携手法による水島市民交流センターの整備	令和11年度末までに、倉敷市水島地区公共施設再編整備基本計画に基づいて、公民連携手法(DB方式)により、水島市民交流センター(水島公民館、水島児童館、水島図書館の複合施設)を整備します。	公共施設再編整備支援室 (子育て支援課、生涯学習施設再編整備室)
7	新規 母子生活支援施設倉敷市鶴心寮の民設民営化	令和10年度から、母子生活支援施設倉敷市鶴心寮について、民設民営による運営を行います。	子育て支援課
8	新規 鷲羽山レストハウスへの新たな公民連携手法導入の検討	令和7年度末までに、鷲羽山レストハウスの指定管理者制度による管理運営を見直し、新たな公民連携手法の導入を検討します。	観光課
9	新規 水島勤労福祉センターへの指定管理者制度適用の検討	令和7年度末までに、水島勤労福祉センターへの指定管理者制度導入に向けた検討を行い、方針を決定します。	労働雇用政策課
10	新規 公民連携手法による(仮称)玉島学校給食共同調理場の整備	令和10年度末までに、公民連携手法(PFI手法 BTO 方式)により(仮称)玉島学校給食共同調理場を整備します。	保健体育課
11	新規 公民連携手法による新自然史博物館の整備	令和11年度末までに、公民連携手法(DB方式)により新自然史博物館を整備します。	生涯学習施設再編整備室
12	用途廃止公有財産の売却・貸付の推進	用途廃止した公共施設については売却を優先しつつ、売却に至らない場合は、有償での一時貸付等を行うなど有効活用を図ります。	公有財産活用課

2-② 財源の拡充・負債の削減

実施項目		達成目標	担当部署
1	新規 寄附金収入の拡大	ガバメントクラウドファンディング等を活用した、寄附のしやすい環境を整えて、寄附金収入の拡大を図ります。	財政課
2	広告収入の拡大	財源確保の新たな取組により、広告収入の拡大を図ります。	財政課
3	市債の削減	令和11年度末までに、市債借入残高（一般会計・特別会計・企業会計）の削減を目指します。	財政課
4	ふるさと納税事業の推進	毎年度、ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）寄附金額が5億円を超えることを目指します。 （参考）令和3年度～令和5年度の寄附額平均：4億9千万円	税制課 財政課
5	水洗化率の向上	令和11年度末の水洗化率が95.5%を超えることを目指します。 （参考）令和5年度末の水洗化率：93.9%	下水普及課
6	基金運用利回りの向上	毎年度、基金運用利回りが0.200%を超えることを目指します。 （参考）令和5年度の基金運用利回り0.061%	出納室

2-③ 収納率の向上

実施項目		達成目標	担当部署
1	市税収納率の向上	毎年度、市税の収納率(過年度分を含む)が98.5%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和5年度収納率の平均:98.57%	納税課
2	下水道使用料収納率の向上	毎年度、下水道使用料の現年度分収納率(水道局委託分を含む)が99.3%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和5年度収納率の平均:99.39%	下水普及課
3	介護保険料収納率の向上	毎年度、介護保険料の現年度分収納率が99.4%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和5年度の現年度分収納率の平均値:99.40%	介護保険課
4	国民健康保険料収納率の向上	毎年度、国民健康保険料の現年度分収納率が94.5%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和5年度の現年度分収納率の平均値:94.56%	国民健康保険課
5	市営住宅家賃収納率の向上	毎年度、市営住宅家賃の現年度分収納率が97.7%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和5年度収納率の平均:97.78%	住宅課
6	水道料金収納率の向上	毎年度、水道料金の現年度分収納率が98.6%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度～令和3年度収納率の平均:98.68%(物価高騰対策経済支援を実施したため令和4・5年度を除く)	水道サービス課

● 基本方針3 「職員・市役所改革」

少子化の影響等により、官民ともに人材が不足することが懸念される中、質の高い公共サービスを継続的に提供することができるよう、これまで以上に職員が能力を発揮できる仕組みを構築します。

3-① 効率的な業務の遂行

実施項目		達成目標	担当部署
1	新規 フリーアドレス執務室の導入	令和8年度末までに、災害時・緊急時等の対応能力向上のため、防災危機管理センター棟の一部執務室にフリーアドレス(※)を導入します。 (※)固定席を持たず、業務内容に応じて柔軟に就労場所を変えられる形式	総務課
2	効率的・効果的な職員採用活動	多様なプロモーション活動やインターンシップ、採用試験の見直し等を通じ、職員の採用活動を行います。	人事課
3	新規 ペーパーレス化の推進	令和11年度末までに、庁舎の保存文書量を20%削減します。	総務課

3-② 働き方改革の推進

実施項目		達成目標	担当部署
1	柔軟な働き方の推進	フレックスタイム制や時差出勤の拡大、勤務間インターバルの確保など、柔軟な勤務体制の導入をさらに進め、働きやすい職務環境を目指します。	人事課
2	時間外勤務の縮減	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員1人当たりの時間外勤務時間数と、年間360時間超の時間外勤務を行う職員の割合を、令和5年度実績より縮減します。 (参考)令和5年度実績 職員一人当時間外勤務 14.4 時間/月 年間 360 時間超時間外勤務 386 人	人事課
3	新規 学校徴収金の収納管理	令和8年度から、教職員の負担軽減を目的に、学校給食費を含む学校徴収金を市で収納管理します。	保健体育課

3-③ ダイバーシティの推進

実施項目		達成目標	担当部署
1	障がい者雇用率の拡大	令和7年度、障がい者雇用率 2.8%(教育委員会は 2.7%)、令和8年度以降、毎年度 3.0%(教育委員会は 2.9%)を超えることを目指します。 (参考)令和5年度実績:2.72%(教育委員会:2.73%)	人事課
2	男性職員の育児休業の取得率向上	令和11年度末までに、男性職員(一般行政職員)の2週間以上の育児休業の取得率が 85.0%を超えることを目指します。 (参考)令和5年度実績(1日以上の育児休業の取得率):62.9%	人事課
3	女性職員の積極的な登用	令和12年4月1日時点の女性管理職の比率について、次長級以上の職員は 9%、課長級の職員は 16.0%、課長補佐級の職員は 30.0%、係長級の職員は 40.0%を超えることを目指します。 (参考)令和6年4月1日時点 次長級以上:7.7%、課長級:13.6%、課長補佐級:27.7%、係長級:38.5%	人事課

倉敷市行財政改革プラン 2025

[令和7年度～令和11年度]

倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地

Tel 086-426-3055 Fax 086-426-5131

E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp